



SOMPOアセットマネジメント
損保ジャパンDC証券

経済・金融市場見通し

2020年8月

2020年8月13日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

損保ジャパンDC証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第106号
加入協会／日本証券業協会

SOMPOアセットマネジメントが作成したマーケット情報「経済・金融市場見通し」です。
なお、このマーケット情報は、投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品等への投資勧誘や運用の推奨または確定拠出年金の運用商品に関する情報提供等を目的としたものではありません。

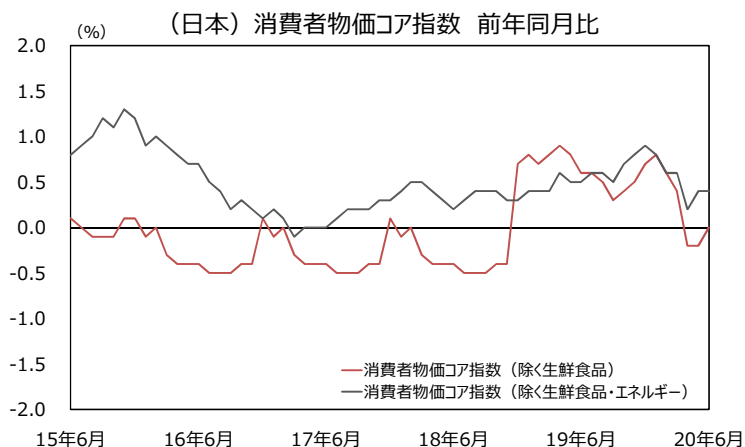
経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

日本経済については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、個人消費や輸出の落ち込み、企業生産活動の停滞などを通じて、大きく下押しされています。また回復ペースは、前年の消費増税の反動減に伴う内需低迷を背景に、各国に比べて相対的に遅くなると予想します。

物価については、6月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.0%（5月-0.2%）となりました。今後も、0%前後の伸び率が継続すると考えます。

政府は第一次補正予算で決まった総額1.7兆円のGO TO キャンペーン事業のうち、国内旅行の代金を補助する観光需要喚起策（GO TO travel事業、予算約1.4兆円）を、東京を除く地域で7月22日から開始しました。訪日外国人観光客数の減少により大きく減少しているインバウンド消費を一定程度相殺すると予想しています。



債券市場

◆ 前月の振り返り

7月の国債利回りは、超長期ゾーンを中心に低下基調となり、長期国債利回りについては小幅の低下となりました。

国債増発による需給悪化懸念があったものの、超長期債を中心に入札は順調な結果となり、買い安心感が広がりました。また、米国債利回りの低下や新型コロナウイルスの感染第2波に対する懸念が強まるなか、月末にかけて株式市場が軟調となったことも債券市場の下支え要因となりました。

◆ 見通し

今後については、利回りは現状程度の低水準での推移を予想します。

新型コロナウイルスの収束やその後の経済活動の回復には時間を要すると予想され、景気の大規模悪化からの持ち直しは限定的と考えます。ただし、足元の円高傾向が継続しない限りにおいては金融政策の変更は考えにくく、金利の低下幅は限定的であると予想します。



	20年3月末 実績値	20年7月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

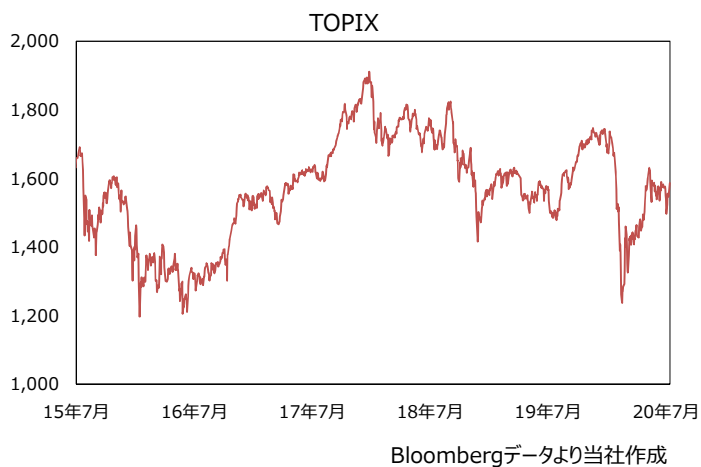
◆ 前月の振り返り

7月の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まる中、低調な企業決算への失望感などから下落しました。

◆ 見通し

国内株式市場は、上値の重い展開が続くと予想します。第1四半期決算では、企業収益に対するパンデミックの影響が徐々に明らかになっていますが、感染収束が見通せず、先行きの不透明感が強いいため、収益回復期待が高まる状況とはなっていません。また、11月の米国大統領選挙に向けて米中間の摩擦激化が予想されることも、今後の重石になると考えます。

一方で、経済の下ぶれや市場の急変に対しては、各国政府・中央銀行が支援的な政策の強化で応じると予想されるため、株価のダウンサイドは限定的と考えます。



	20年3月末 実績値	20年7月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,403.04	1,496.06	1,550	1,600	1,650	1,700

予測値は予想レンジの中心値を記載

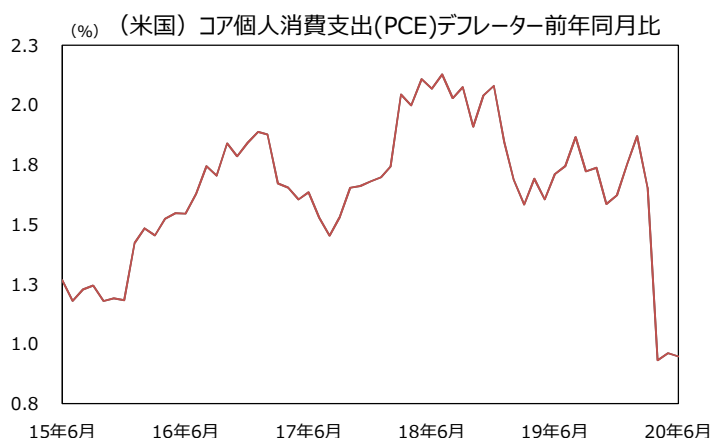
■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、内需、外需の両面で大きな景気下押し圧力がかかっています。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、6月は前年比0.9%（5月1.0%）となりました。また、7月の失業率は10.2%（6月11.1%）に低下しました。

米国では新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束が見通せない状況にあります。経済活動の再開により景況感や生産活動の回復が見られるものの、回復ペースは緩慢になると予想され、今後も政府、中央銀行は経済対策により景気下支えを図る姿勢を示しています。



債券市場

◆ 前月の振り返り

7月の米国10年債の利回りは、低下（価格は上昇）しました。先月に続き新型コロナウイルスの感染拡大が継続していることや、米中関係の悪化懸念の高まりを受けて利回りは低下しました。FRB（米連邦準備理事会）が緩和姿勢の継続を示したことも、利回りの低下要因となりました。

◆ 見通し

今後については、現状程度の低水準で推移すると予想します。

新型コロナウイルスの感染拡大懸念は払拭されず、景気持ち直しは緩やかと予想されることから、金利は上昇しにくいと考えます。一方で、FRBが金融緩和政策を一段と強化する可能性は低いと考えることから、金利の低下余地も限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年7月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	0.67%	0.53%	0.65%	0.70%	0.70%	0.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

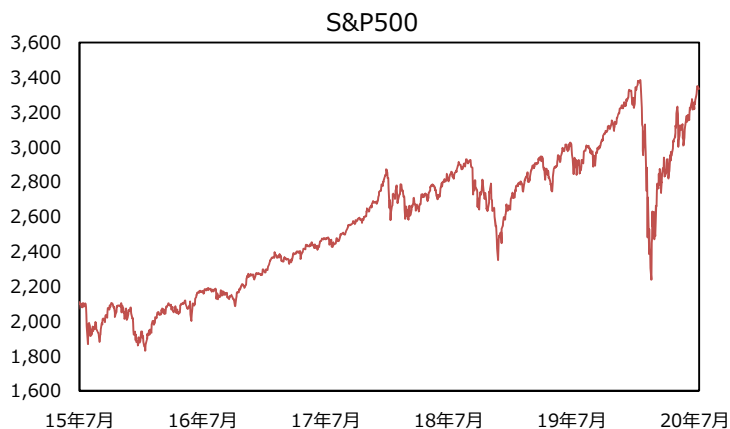
◆ 前月の振り返り

7月の米国株式市場は、月中に一旦調整する場面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待、マクロ経済指標の改善、さらに、テクノロジー企業を中心に事前予想を上回る企業決算が相次いだことを受けて上昇しました。

◆ 見通し

株価は3月の安値から最高値まで僅かの水準まで回復した結果、バリュエーションに割安感はなく、好材料もほぼ織り込み済みのため、更なる上昇にはファンダメンタルズの改善が必要と考えています。

実際の経済活動の再開に対して、感染再拡大懸念に加え、大統領選挙を巡る不透明感から米中間の対立が激化する可能性もあるため、株式市場は引き続きボラティリティの高い相場展開が続くと考えます。



為替市場

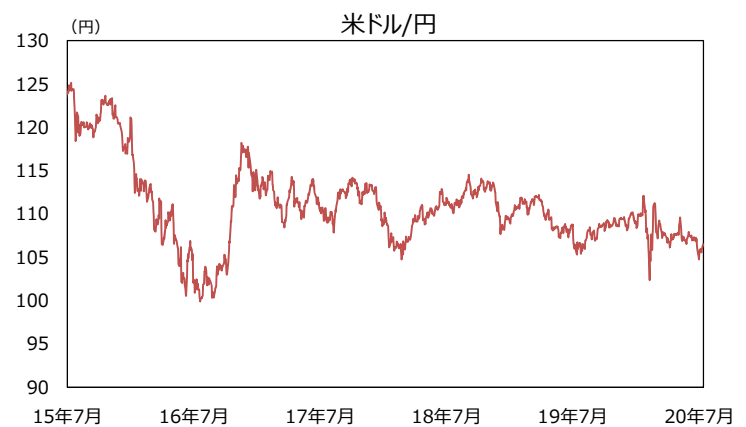
◆ 前月の振り返り

7月のドル円相場は、円高ドル安となりました。米国のマネタリーベース拡大を背景にドル安傾向が続くなか、FRBによる金融緩和の長期化観測により米国金利が低下したことや米中関係の緊迫化によりリスク回避姿勢が高まったことを受けて、円高ドル安となりました。

◆ 見通し

今後についても、緩やかな円高ドル安を予想します。

日本の貿易赤字は継続しているものの、FRBの大規模な金融緩和によるマネタリーベースの拡大や金需要の高まりから、ドル安圧力がかかりやすいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年7月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
米国株式 S&P500	2,584.59	3,271.12	3,200	3,250	3,300	3,350
為替 米ドル/円	107.96	105.73	105.00	104.00	104.00	104.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が大きく落ち込んでおり、足元では段階的なロックダウンの解除が進みつつあるものの、世界的に感染拡大が継続する中で、今後の景気回復は緩やかなペースにとどまる見込みです。

物価については、7月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比1.2%（6月0.8%）となりました。

欧州では、7月にEU（欧州連合）加盟国間で欧州復興基金の設立が合意されました。今後は金融・財政両面で、EU域内全体をカバーする経済対策を受けつつ、各国が独自の景気対策を進めることにより景気対策を強化すると考えます。

債券市場

◆ 前月の振返り

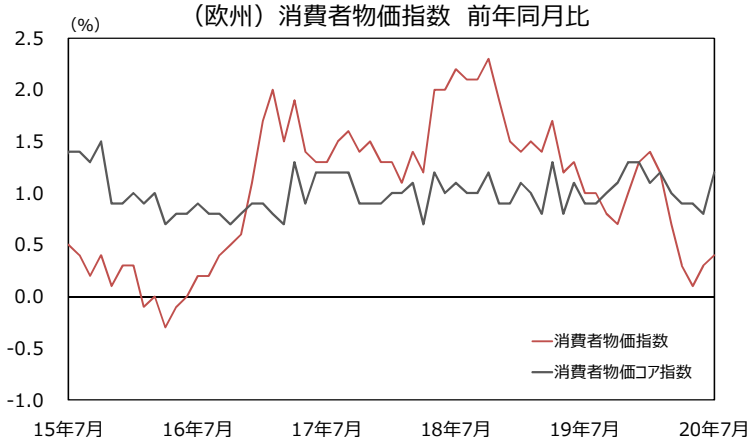
7月のドイツ10年債の利回りは、低下（価格は上昇）しました。新型コロナウイルスの感染が再度拡大傾向であることやECB（欧州中央銀行）が緩和姿勢の継続を示したことを受けて、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動を従前の水準で再開できず、大幅な景気後退は避けがたい環境においては、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅は限られると考えます。

(欧州) 消費者物価指数 前年同月比



(ドイツ) 10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年7月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.52%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-0.40%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

7月の欧州株式市場は、経済活動の再開や新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待を、ECBの復興基金を巡る各国間の不和、米中間の緊張感の高まり、景気敏感企業を中心とした企業業績の下振れ等の悪材料が上回り、下落しました。

◆ 見通し

株価は各国の金融・財政政策効果による企業業績の回復を先取りするかたちで上昇したことにより、バリュエーションに割安感はなく、更なる上昇には一段の業績回復を確認する必要があると考えています。一方で、ECBの金融緩和強化が引き続き株式市場にとってサポート要因となると見えています。

新型コロナウイルスのパンデミックの制御面と景気刺激策に対する効果の綱引き等から、株式市場はボラティリティの高い相場展開が続くと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

7月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。EU首脳会議において、欧州復興基金の創設が合意され、ユーロ圏の景気回復期待が高まったことなどを背景にユーロが買われ、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

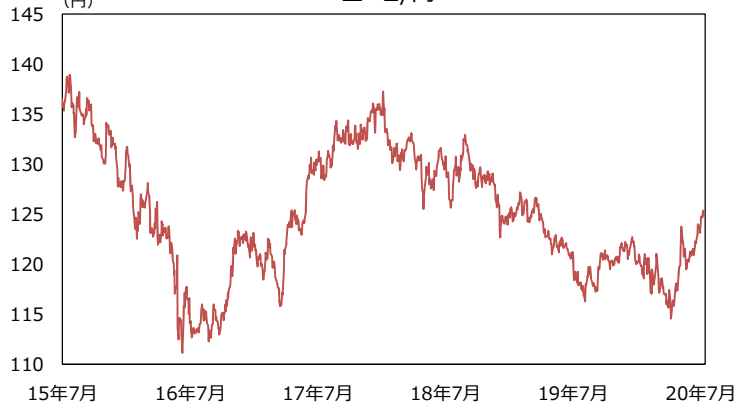
今後についても、ユーロが上昇しやすい展開を予想します。

ユーロ圏の景気に底打ち感が見られるなか、ECBの金融緩和策の継続や欧州復興基金の合意による景気下支え期待から、ユーロが上昇しやすいと考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年7月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,445.91	1,420	1,440	1,460	1,480
為替 ユーロ/円	118.45	125.03	126.00	125.84	126.88	127.92

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、4-6月期の実質GDP成長率が前年比3.2%となり、6月の鉱工業生産も前月から加速するなど、経済活動の回復が順調に進んでいます。今後は、企業向け社会保障費の減免、国有銀行による中小企業向け融資の拡大等により、景気の回復基調が続くと見えています。

新興国においては、新型コロナウイルスの感染拡大について国別の差異が生じており、ブラジルやインド等では感染拡大が続いています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われる。

債券市場

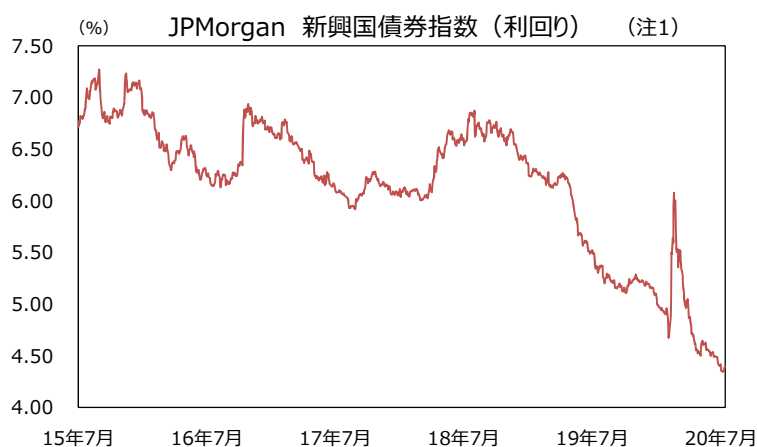
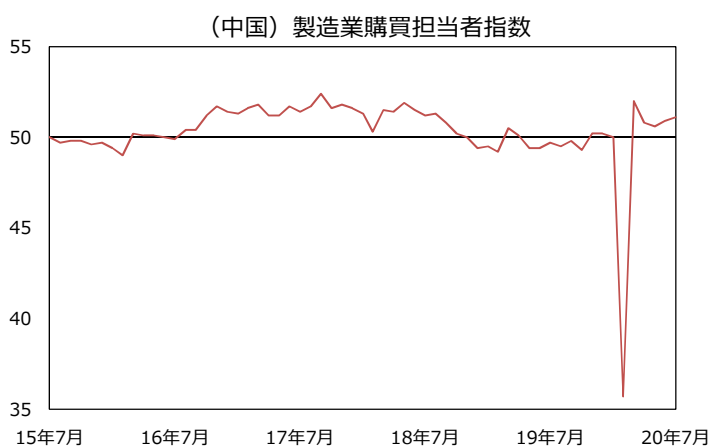
◆ 前月の振り返り

7月の新興国債券市場の利回りは低下しました。追加利下げを実施したインドネシアやマレーシアの利回りが低下した他、経済活動が落ち込み物価も低迷するなか、追加利下げ期待が残るブラジルやメキシコも低下しました。

◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は不透明感が強く注意が必要ですが、落ち着いたインフレ環境を背景に利下げを継続する国も多く、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年7月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.31%	4.32%	4.40%	4.30%	4.20%	4.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

◆ 前月の振返り

7月のエマージング株式市場は、中国の経済指標の改善や米ドル安の進行などにより、ハイテク株を中心にエマージング株式市場への資金流入が続いたことで、株価は上昇しました。

◆ 見通し

引き続き、地域によっては新型コロナウイルスによる景気及び企業業績への下押し圧力は残りますが、米国の低金利政策により新興国通貨は安定が見込まれます。その後、感染拡大がピークアウトに向かうにつれ、業績見通しの改善を通じて株式市場は回復すると予想します。

今後も、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、各国の財政出動が、引き続き株式市場のサポート材料になると考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

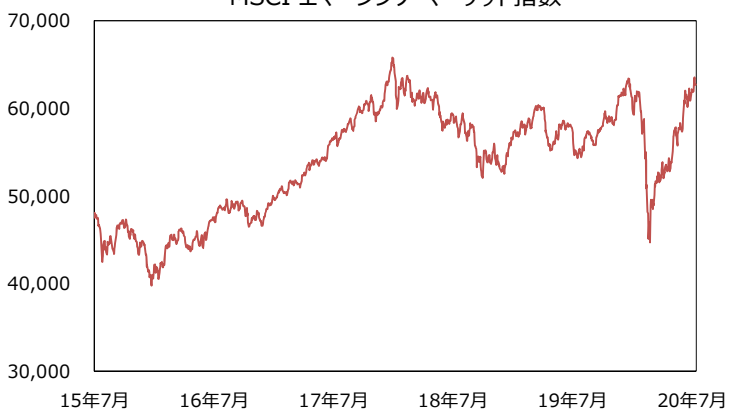
7月の新興国通貨は上昇しました。国内年金基金による外貨建て資産の売却懸念からチリペソが上昇した他、経済活動再開により政治の先行きに対する警戒感が後退したブラジルレアルなど先月弱含んだ中南米通貨が反発しました。

◆ 見通し

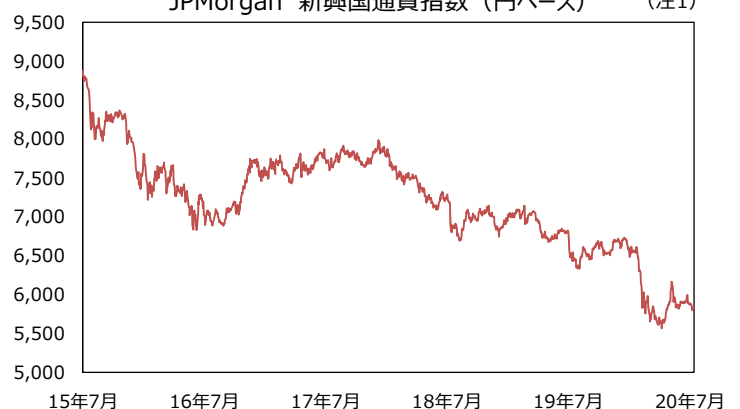
今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まったと考えます。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年7月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	61,852.46	61,000	62,000	63,000	64,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	5,762.21	5,878.38	5,880	5,876	5,928	5,980

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2020年7月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.4%	-4.0%	1.8%	3.3%	1.2%	6.8%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.5%	2.3%	4.2%	12.4%	8.0%	16.7%	0.0%
過去1年間	-1.3%	-1.9%	7.9%	5.5%	-3.5%	4.1%	0.0%
過去3年間（年率）	0.8%	-0.3%	3.5%	7.1%	0.1%	1.7%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.3%	0.2%	0.8%	5.2%	0.4%	3.2%	0.0%
過去10年間（年率）	1.6%	8.2%	5.4%	12.9%	3.5%	5.8%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 新興国株式（2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2020年 3月末 実績値	2020年 7月末 実績値	2020年 9月末 予測値	2020年 12月末 予測値	2021年 3月末 予測値	2021年 6月末 予測値	2020年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	388.45	387.91	388.83	389.34	389.71	389.73	0.3%
	10年国債利回り	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-
国内株式	TOPIX	1,403.04	1,496.06	1,550	1,600	1,650	1,700	17.6%
	日経平均株価	18,917.01	21,710.00	22,300	22,700	23,000	23,300	21.6%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	476.89	498.10	496.28	492.87	494.91	494.67	3.8%
	米国10年国債利回り	0.67%	0.53%	0.65%	0.70%	0.70%	0.75%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.52%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-0.40%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	5.31%	4.32%	4.40%	4.30%	4.20%	4.10%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	2,806.63	3,483.85	3,420	3,470	3,550	3,630	26.5%
	S&P500	2,584.59	3,271.12	3,200	3,250	3,300	3,350	27.7%
	MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,445.91	1,420	1,440	1,460	1,480	11.5%
	MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	61,852.46	61,000	62,000	63,000	64,000	27.1%
為替	米ドル/円	107.96	105.73	105.00	104.00	104.00	104.00	-3.7%
	ユーロ/円	118.45	125.03	126.00	125.84	126.88	127.92	7.1%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	5,762.21	5,878.38	5,880	5,876	5,928	5,980	2.9%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2020年度騰落率は、2020年3月末（実績値）から2021年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。